

株主各位

第114期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

**連 結 注 記 表**  
**個 別 注 記 表**

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

**ラサ商事株式会社**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.rasaco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項  
全ての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称 イズミ株式会社  
旭テック株式会社  
ラサ・リアルエステート株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した関連会社の数 1社  
会社等の名称 大平洋機工株式会社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券 時価のあるもの  
連結決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ取引 時価法によっております。
    - ③ たな卸資産  
商品及び製品 先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。  
賃貸用固定資産 7年  
建物 3～50年
    - ② 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。
    - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

当社及びイズミ株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
金利スワップ	借入金利

③ ヘッジの方針

当社グループの内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバル及び金利改定日
- ・金利スワップの受払いサイクルと借入金の利払日

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. その他の注記

(法人税等の税率変更に係る事項)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額は0百万円減少しております。

### 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株あたり情報に与える影響額はありません。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	2百万円
建物及び構築物	1,970百万円（帳簿価額）
土地	4,943百万円（帳簿価額）
投資有価証券	69百万円
その他（投資その他の資産）	5百万円
合計	6,991百万円（帳簿価額）

上記に対する債務

買掛金及び支払手形	595百万円
1年内返済予定の長期借入金	387百万円
長期借入金	3,889百万円
合計	4,872百万円

（注）当社が発行している普通社債680百万円は、銀行保証付であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,003百万円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高  
受取手形裏書譲渡高 52百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,400,000株	－株	－株	12,400,000株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年 10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産（短期的な預金等）で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクがありますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務または関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクがありますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

- ・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある資産の貸借対照表価額により表されております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- ・投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

##### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,059	3,059	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,213	8,213	—
(3) 完成工事未収入金	1,073	1,073	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	683	683	—
資産計	13,029	13,029	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,877	3,877	—
(2) 工事未払金	321	321	—
(3) 短期借入金	2,930	2,930	—
(4) 社債 ※1	703	705	2
(5) 長期借入金 ※2	6,636	6,669	33
負債計	14,468	14,504	35

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	548	344	203
	(2) 債券	—	—	—
	小計	548	344	203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	178	△43
	(2) 債券	—	—	—
	小計	134	178	△43
合計		683	523	159

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	168	—	
	ユーロ	//	36	—	
	豪ドル	//	2	—	
	スイスフラン	//	0	—	
	売建				
	米ドル	売掛金	239	—	
	ユーロ	//	24	—	
豪ドル	//	0	—		
	合計		471	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	169	—	168
	ユーロ	//	22	—	22
	豪ドル	//	4	—	4
	売建				
米ドル	売掛金	82	—	78	
ユーロ	//	3	—	3	
	合計		282	—	277

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720	680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	993

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,213	—	—	—
完成工事未収入金	1,073	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
合計	12,346	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,930	—	—	—	—	—
社債	534	169	—	—	—	—
長期借入金	1,192	1,130	877	696	205	2,535
合計	4,656	1,299	877	696	205	2,535

### 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社は、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期 首 残 高	4,980
	期 中 増 減 額	50
	期 末 残 高	5,030
期末時価		4,548

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額は、旭テック株式会社の本社移転に伴い、旧本社ビルが賃貸不動産となったことにより増加したものです。  
3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,051円35銭  
2. 1株当たり当期純利益 82円58銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
    - その他有価証券 時価のあるもの  
決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品 先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。
    - 賃貸用固定資産 7年
    - 建物 3～50年
  - (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)において定額法による均等償却によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (2) ヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建債権債務等
    - ③ ヘッジの方針 当社の内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
    - ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 偶発債務  
連帯保証  
借入金 3,851百万円  
ラサ・リアルエステート株式会社が承継した借入金に対してのものであります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,021百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 11百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 160百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 1,047百万円
4. その他  
当社が発行している普通社債680百万円は、銀行保証付であります。

## 損益計算書に関する注記

関係会社からの仕入高 2,566百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	890,100株	－株	－株	890,100株

## 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

未払事業税 18百万円  
賞与引当金 52百万円  
商品評価損 37百万円  
退職給付引当金 60百万円  
その他 77百万円  
小計 246百万円  
評価性引当額 △45百万円  
繰延税金資産合計 200百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △38百万円  
その他 △0百万円  
繰延税金負債合計 △39百万円  
繰延税金資産の純額 161百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社に対する取引

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	大平洋機工(株)	千葉県習志野市	490	機械等の製造業	直接 25.5%	兼任 1名	ポンプ類の購入及び原材料の販売
取引の内容		取引金額 (百万円)		科目		期末残高 (百万円)	
ポンプ類の購入		2,566		買掛金及び支払手形		1,047	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ポンプ類の購入価格については市場価格の動向及び大平洋機工(株)より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 930円12銭
2. 1株当たり当期純利益 52円34銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。